

参 考 资 料

生活福祉資金の制度概要

【創設年度】

昭和30年度

【目的】

低所得者、障害者又は高齢者に対し、資金の貸付けと必要な援助指導を行うことにより、その経済的自立及び生活意欲の助長促進並びに在宅福祉及び社会参加の促進を図り、安定した生活を送れるようにすることを目的とする。

【実施主体】

都道府県社会福祉協議会

【貸付対象】

- 低所得者世帯・・・・・・・・必要な資金を他から借り受けることが困難な世帯（市町村民税非課税程度）
- 障害者世帯・・・・・・・・身体障害者手帳、療育手帳、精神障害者保健福祉手帳の交付を受けた者の属する世帯
- 高齢者世帯・・・・・・・・日常生活上療養又は介護を要する65歳以上の高齢者の属する世帯
- 失業者世帯・・・・・・・・生計中心者の失業により生計の維持が困難となった世帯

【貸付資金の種類】

更生資金（生業費、技能習得費）、福祉資金、修学資金、療養・介護等資金、災害援護資金、離職者支援資金、長期生活支援資金、緊急小口資金、要保護世帯向け長期生活支援資金（計9種類）

【貸付金利子】

年3%

- ①修学資金、療養・介護等資金は無利子
- ②長期生活支援資金及び要保護世帯向け長期生活支援資金は年3%又は長期プライムレートのいずれか低い利率

生活福祉資金貸付条件等一覧(1)

資金の種類		貸付条件			
		貸付限度額	据置期間	償還期間	貸付利子
低所得世帯又は障害者世帯に対し、次に掲げる経費として貸し付ける資金					
更生資金	生業費 ・低所得世帯に属する者又は障害者が生業を営むのに必要な経費	(低所得世帯) 2,800千円以内	12月以内 ※3	7年以内	年3%
		(障害者世帯) 4,600千円以内	18月以内 ※3	9年以内	
技能習得費	・低所得世帯に属する者又は障害者が生業を営み、又は就職するために必要な知識、技能を習得するのに必要な経費及びその技能習得期間中の生計を維持するために必要な経費	(低所得世帯) 1,100千円以内 ※1	6月以内	8年以内	
		(障害者世帯) 1,300千円以内 ※1			
低所得世帯、障害者世帯又は高齢者世帯に対し、次に掲げる経費として貸し付ける資金					
福祉資金	福祉費 ・結婚、出産及び葬祭に際し必要な経費 ・機能回復訓練器具及び日常生活の便宜を図るための用具の購入等を行うのに必要な経費 ・住居の移転等に際し必要な経費及び給排水設備、電気設備、暖房設備を設けるのに必要な経費 ・住宅を増築、改築、拡張、補修、保全又は公営住宅を譲り受けるのに必要な経費 ・低所得世帯に属する者又は障害者が就職又は技能を習得するために必要な支度をする経費(支度費) ・その他、低所得世帯が日常生活上一時的に必要な経費	500千円以内	6月以内 ※3	3年以内	年3%
	障害者等福祉用具購入費 ・障害者又は高齢者が日常生活の便宜を図るための高価な福祉用具等の購入等に必要な経費	1,200千円以内		6年以内	
	障害者自動車購入費 ・障害者が自ら運転する自動車又は障害者と生計を同一にする者が、専ら当該障害者の日常生活の便宜等を図るために自動車の購入を行うのに必要な経費	2,000千円以内		10年以内	
	中国残留邦人等国民年金追納費 ・中国残留邦人等に係る国民年金保険料の追納に必要な経費	4,704千円以内			
低所得世帯に対し、次に掲げる経費として貸し付ける資金					
修学資金	修学費 ・低所得世帯に属する者が高等学校、大学又は高等専門学校に就学するのに必要な経費	(高校)月35千円以内 (高専)月60千円以内 (短大)月60千円以内 (大学)月65千円以内	卒業後 6月以内	20年以内	無利子
	就学支度費 ・低所得世帯に属する者が高等学校、大学又は高等専門学校への入学に際し必要な経費	500千円以内			

生活福祉資金貸付条件等一覧(2)

資金の種類		貸付条件			
		貸付限度額	据置期間	償還期間	貸付利子
療養・介護等資金	療養費	1,700千円以内 ※2			
	介護等費				
緊急小口資金	・低所得世帯に対し、次の理由により緊急的かつ一時的に生計の維持が困難となった場合に貸し付ける少額の資金 ・医療費又は介護費の支払等 ・給与等の盗難、紛失 ・火災等被災 ・その他これらと同等のやむを得ない事由によるとき	100千円以内	2月以内	4月以内 ※(50千円を超える貸付けにあっては、据置期間経過後8月以内)	年3%
災害援護資金	・低所得世帯に対し、災害を受けたことによる困窮から自立更生するのに必要な経費として貸し付ける資金	1,500千円以内	12月以内 ※3	7年以内	年3%
離職者支援資金	・失業者世帯に対し、生計中心者が再就職するまでの間の生活資金を貸し付ける資金	・月200千円以内 (単身世帯:月100千円以内) ・貸付期間:12月以内	12月以内	7年以内	年3%
長期生活支援資金	・低所得の高齢者世帯に対し、一定の居住用不動産を担保として生活資金を貸し付ける資金	・土地の評価額の70%程度 ・月300千円以内 ・貸付期間:※4	—	借受人の死亡時など 貸付契約の終了時	年3%、又は 長期プライムレートの いずれか低い利率
要保護世帯向け 長期生活支援資金	・要保護の高齢者世帯に対し、一定の居住用不動産を担保として生活資金を貸し付ける資金	・土地及び建物の 評価額の70%程度 ・生活扶助額の1.5倍以内 ・貸付期間:※4	—	借受人の死亡時など 貸付契約の終了時	年3%、又は 長期プライムレートの いずれか低い利率

※1 法令等において知識・技能を習得する期間が6月以上と定めている場合は、3年の範囲内において6月を超える期間について月額150千円以内。

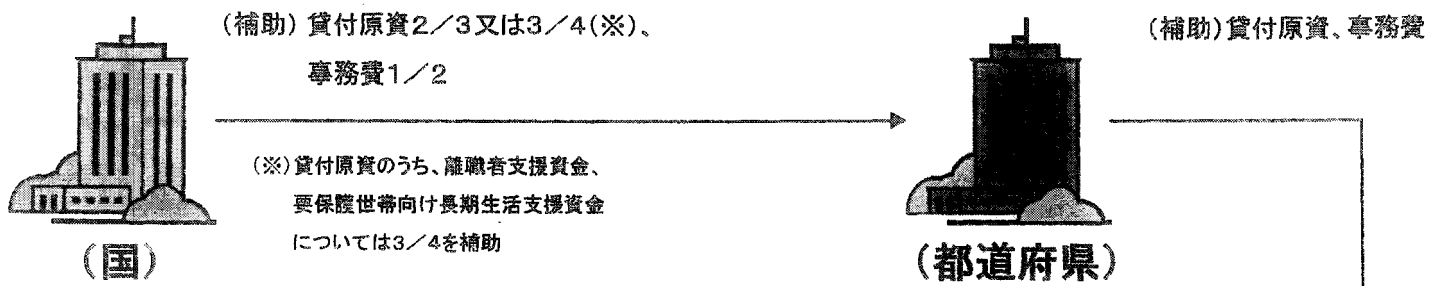
※2 療養期間が1年を超え1年6月以内の場合、又は介護サービス等を受けるのに必要な経費を負担することが困難であると認められる期間が1年を超え1年6月以内の場合であって、世帯の自立のために必要と認められるときは、2,300千円以内。

※3 災害を受けたことにより、生業費、福祉資金及び災害援護資金を貸し付ける場合は、当該災害の状況に応じ、据置期間を2年以内とすることができる。

※4 借受人の死亡時までの期間又は貸付元利金が貸付限度額に達するまでの期間。

借入れ申込手続き等の流れ

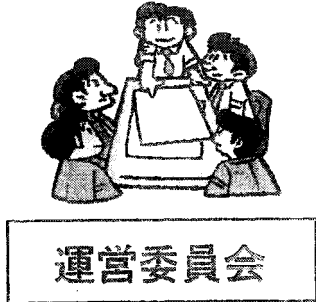
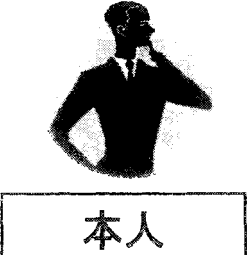
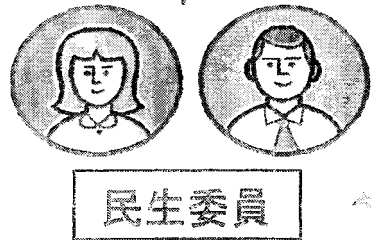
補助金の流れ



④市町村社会福祉協議会を経由して③で受理した書類を送付

市町村社会福祉協議会

都道府県社会福祉協議会



③送付(民生委員調査書を添付)

②調査

①申込(必要書類を提出)

⑥借用書提出

⑤貸付決定

⑦送金

A. 意見を聞く

B. 意見を付す

生活福祉資金の貸付状況平成18年度末現在

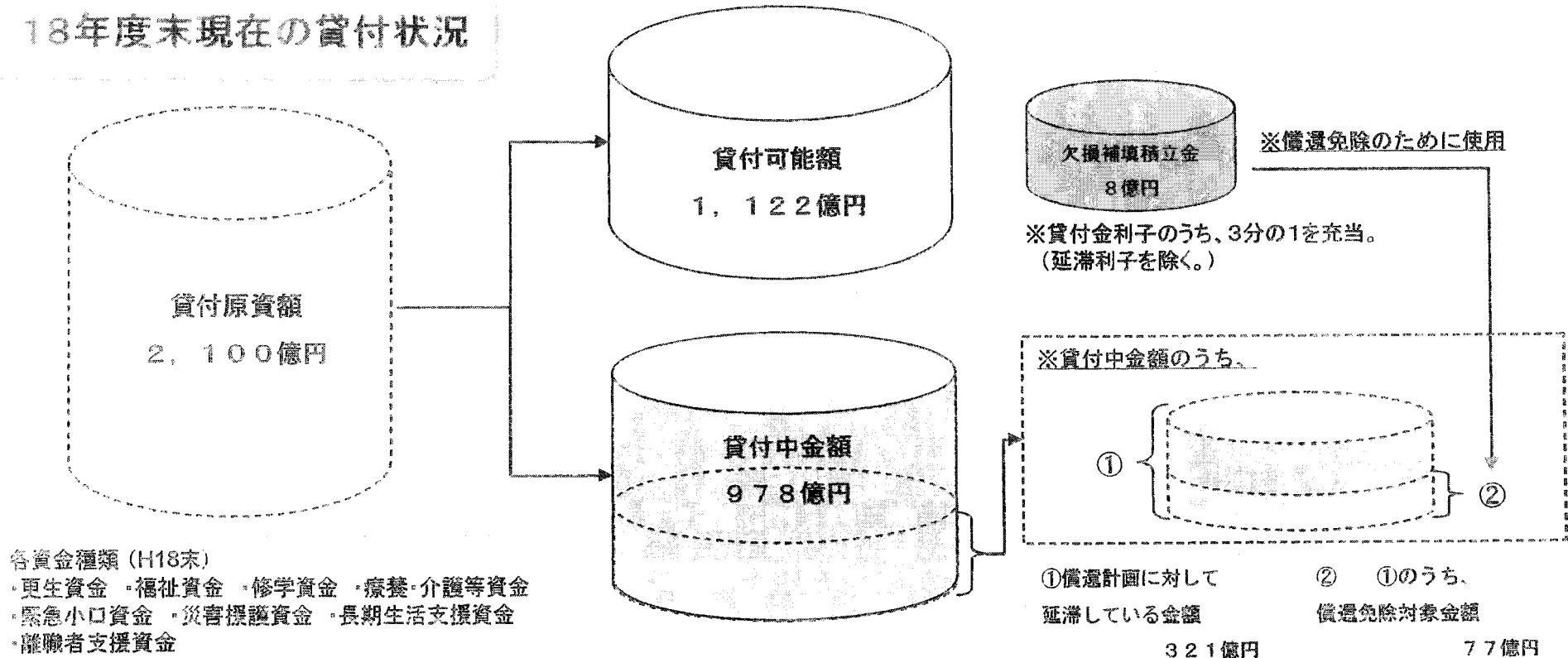
- 「貸付中金額」に対する「償還免除対象金額」の割合は約8%
- 平成18年度の「償還金収入」は「貸付金支出」を上回っており単年度では収支が安定している。

金額単位：億円

①貸付原資額 (平成18年度末)	②貸付中金額 (平成18年度末)	③貸付可能額 (平成18年度末)	④貸付金支出 (平成18年度中)	⑤償還金収入 (平成18年度中)	⑥貸付支出金額累積 (昭和30年～平成18年度末)	⑦償還計画に対して 延滞している金額 (平成18年度末)	⑧償還免除対象額 (平成18年度末)
2,100	978	1,122	96	100	5,150	321	77

※⑥の6.2% ※⑦の内数

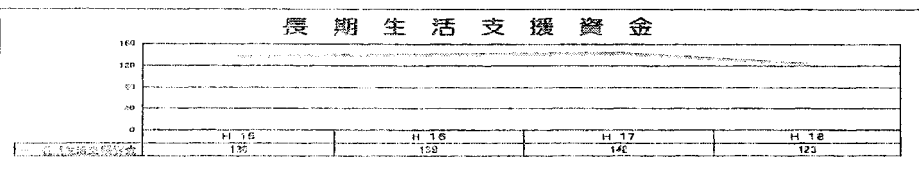
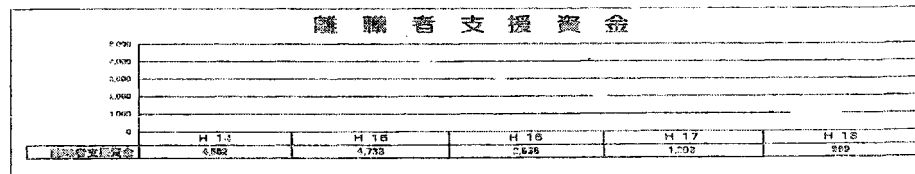
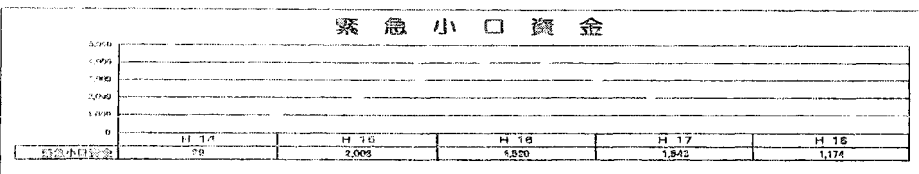
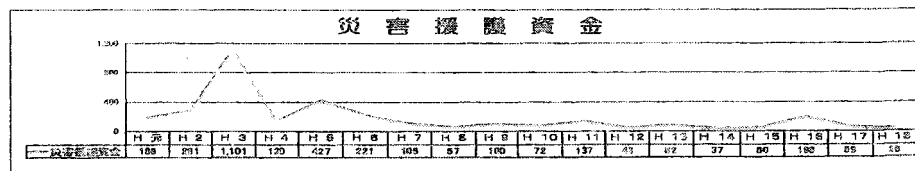
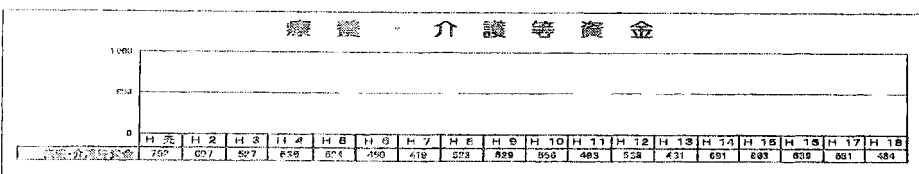
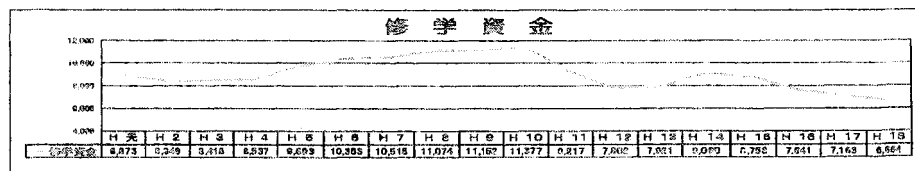
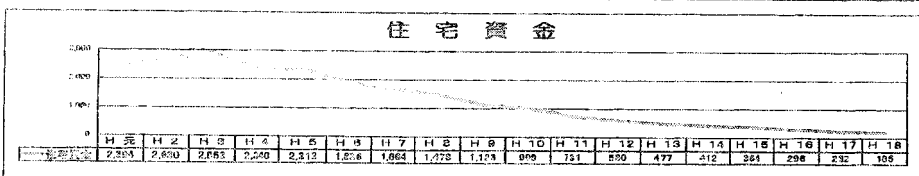
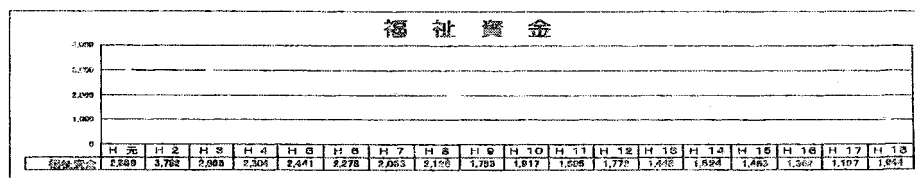
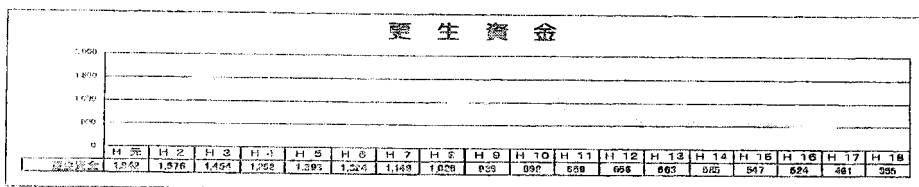
18年度末現在の貸付状況



- 各資金種類 (H18末)
- ・更生資金・福祉資金・修学資金・療養・介護等資金
 - ・緊急小口資金・災害援護資金・長期生活支援資金
 - ・離職者支援資金

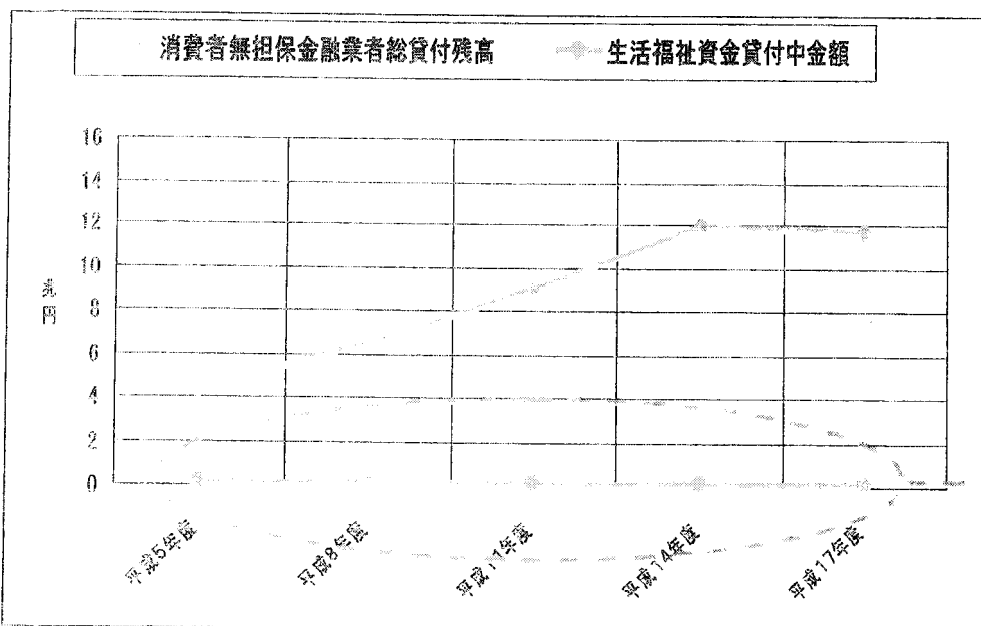
資金種類別貸付決定件数の推移

- 貸付件数の傾向としては、全体的に漸減傾向。
- 平成16年度に緊急小口資金の貸付決定件数が大幅に増加しているのは、新潟県中越地震による当該資金の特例措置を実施したため。
- 離職者支援資金の貸付決定件数の大幅減少の要因として考えられるものは、当該資金借受について各地で詐欺事件が発生したことに伴い貸付要件を見直したため。



※平成元年～平成18年の実績

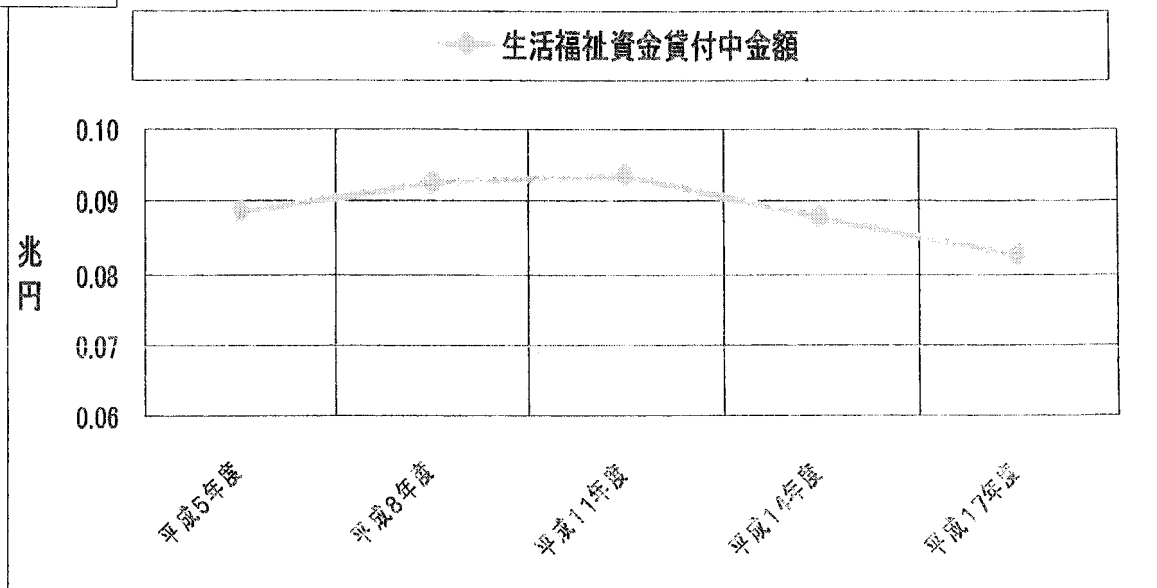
生活福祉資金貸付中金額と無担保金融業者総貸付残高の比較



○ 生活福祉資金貸付中金額の推移は、近年、漸減的な傾向が見られる。

○ 平成11年度から平成14年度にかけて消費者無担保金融業者総貸付残高は増加しているが、生活福祉資金貸付中金額は減少している。

○ また、消費者無担保金融業者総貸付残高は生活福祉資金貸付中金額の規模を大きく上回っている。



※ 離職者支援資金及び長期生活支援資金の貸付中金額を除く。